

1. 機関概要

住所 1088, Budapest Revinszky u. 4/a

電話番号 +36-1-483-2865 FAX: +36-1-483-2866 E-mail: krebtjap@kre.hu

URL <http://www.japantanszek.hu>

2. 沿革

1994: 入試準備講座スタート(現在も初級日本語講座として開設(週12時間×35週))

1995: 主専攻の日本学科が開設。

1997: 国際交流基金日本語能力試験の実施機関となる。

2000: ブダペスト商科大学貿易学東洋学科と大阪外国語大学ハンガリー学科と協力して日本語・ハンガリー語中辞典編集プロジェクトを発足。

2001: 第14回日本語教育連絡会議主催(ブダペスト)。

2002: 大阪外国語大学との交換留学生協定が締結。

2002: 教育省による無期限の認可。

2005: 第18回日本語教育連絡会議主催(エゲル)。

第1回日本学会議開催。

日本政府文化無償援助により、PC室、視聴覚教室設置。

神奈川大学からの教育実習生受け入れ開始。

2006: 第2回日本学会議開催(4月)。

2007: 第20回日本語教育連絡会議主催(マルトンヴァーシャー)。

第3回日本学会議開催(11月)テーマ:通訳と翻訳

大分大学との交換留学生協定が締結。

2008: 第4回日本学会議開催(11月予定)テーマ:日本の文学

3. 目的

学士: 高度な日本語能力、日本文化への高い理解力、(企業通訳など)実用的知識などの獲得。

修士: 日本語教員、研究者育成。

4. 日本関連図書蔵書数 2550冊程度

5. 日本学部門スタッフ(研究分野)

(常勤)

Dr. VARRÓK Ilona (学科長): 現代日本文学、日本の教育史

MÁTÉ Zoltán: 日本語学、国語政策、言語計画

Dr. FARKAS Ildikó: 日本史、ハンガリー日本関係史、ツラン思想

Dr. JANÓ István: 日本文学(現代 比較文学)

若井 誠二 : 教育学、日本語教授法、対照言語学
 SOMODI Júlia : 日本語学、翻訳学
 渡辺 薫 : 日本語教育、会話分析
 (非常勤)
 Dr. VAMOS Péter : 中国の歴史、中国語
 Dr. GERGELY Attila : 社会学、現代日本外交、現代日本社会
 Dr. VIHAR Judit : 日本文学、翻訳学
 MOLNÁR Pál : 情報学

(これまでの客員教授)

小池正胤 (東京学芸大学)、井上史雄 (東京外国語大学)、ヒダシ・ユディット (神田外語大学)、
 ネメシュヘジ・ペーテル (元上智大学)、Ingrid Getreuer-Kargl (ウィーン大学)、Sabine Frühstük
 (ウィーン大学)、Brigitte Steger (ウィーン大学)、Árokai Judit (ハンブルグ大学)

6-1 カリキュラム (2007/8年度:2005年度入学者まで)

講座名	学年	講座名	学年
初級日本語	1	ハンガリー日本関係史 (選択必修)	3~5
日本文献学概説 I-II.	1	比較文学演習 (選択必修)	3~5
日本語学概説 I-IV.	1、2	翻訳演習 (選択必修)	3~5
日本事情 I-II.	1	古典文学演習 (選択必修)	3~5
日本史 I-II.	2	中国語 (選択必修)	3~5
日本文学史 I-IV.	2、3	古代中国の歴史 (選択必修)	3~5
記述文法 I-II.	3	近代日本の形成 (選択必修)	3~5
文語文法	3	俳句文学 (選択必修)	3~5
一般言語学(前期)・応用言語学 (後期)	2	日本の教育制度の歴史 (選択必修)	3~5
日本宗教史 (前期のみ)	3	日本人のコミュニケーション (選択必修)	3~5
世界の中の日本	4		
中国文化と日本文化	4	日本語の文法	1~2
漢文 I-II.	4	文法演習	3~4
日本美術史 (後期のみ)	4	語彙演習	1~2
日本語教授法 I-IV.	3~5	会話演習	1~3
教育実習	3~5	マスメディアの日本語	3
現代日本文学 (選択必修)	3~5	翻訳演習	2,4
日本の社会 (選択必修)		作文演習	4

6-2 カリキュラム (2007/8年度:2006年度入学者・学士)

一般基礎科目 哲学史、キリスト教学、言語学入門、文学入門、比較言語学、図書学、コンピュータ文献学、
--

コミュニケーション学、社会言語学、情報学、古代・東洋史 I, II、古代・東洋宗教学 I, II、古代・東洋美術史 I, II、古代・東洋言語学、修辞学演習

専門基礎科目

ラテン語 I, II、中国語 I, II、極東宗教、東アジア民族、東洋文献学入門 I, II、比較文学、俳句学、東アジア封建史

専門科目

日本語（文法 I～VI、会話 I～VIII、表現 I～IV、読解 I～IV）

日本文化論、日本史、日本社会学、日本経済・政治学、日本語学、日本文学、日本宗教学、日本社会とコミュニケーション I, II、通訳理論、通訳演習、古典文学 I, II、日本語ワープロ・PC・インターネット演習、日本語基礎試験、卒論ゼミ、卒論、卒業試験

ゼミ 1（情報学）

日本の情報学の歴史 I, II、日本語情報処理 I, II、リサーチ I, II、プロジェクトワーク、総合演習

ゼミ 2（文学・言語学）

音声学、修辞学、記述文法、言語学演習、言語学講読 I, II、日本文学史 I～III、日本文学講読 I, II、総合演習

ゼミ 3（歴史・社会学）

日本史 I～III、日本史演習 I～III、日本社会学史 I～III、日本社会学史演習 I～III、総合演習

ゼミ 4（翻訳学）

翻訳理論入門、経済入門、法律入門、EU 入門、表現、基礎翻訳技術 I～III、異文化コミュニケーション、翻訳演習 I～IV、文学・専門翻訳理論、文学・専門翻訳実習 I～IV、総合演習

7. 在籍学生数

学年	1	2	3	4	5
人数	38	30	30	15	15

留学・休学中の学生は含まない。この他入学準備講座に 20 名強在籍。

8. 日本留学等（2000 年以降）

- (1) 日本政府奨学金留学生（日本語・日本文化研修留学生）
2000～2008 年合計／29 名（2008 年度 3 名）
- (2) 日本政府奨学金留学生（研究留学生） 2000～2008 年合計／14 名
- (3) 交換留学生 2008 年 4 月／1 名、2008 年 9 月／3 名

9. 就職状況（2006 年 4 月時点 72 名）

日系企業	14	高等教育機関教員	4
日系団体（大使館等）	3	初等・中等教育機関教員	0*
非日系企業	13	その他教員（語学学校等）	4*
日本留学（研究生・大学院）	11	不明	23

通訳等としての日系企業・団体への就職経験者（31名）

*2008年9月時点での初等・中等教育機関のノン・ネイティブ教員は、カーロリ大学の教員養成課程を修了した学生がその多くを占めている（計6名）。その他、日本語学校経営などでも卒業生の活躍が見られる（2008年9月時点 計6名）。

10. 最近の動き

学士過程3年を終えた後、修士課程に進学できるのは在学生の4割以下である。よって、学士を卒業した学生の活躍の場を見つけるサポートを行う目的で、2008年夏、Japan Careerによる、日本での就職の可能性に向けたガイダンスが行われた。学年を問わず学生の関心は高く、説明会には多くの聴講者が集まった。

また、2007年夏に、大分大学との交換留学生協定が締結されたのを受け、本学科から2008年4月に1名、2008年9月に3名の学生が送り出された。そして2008年9月には大分大学の日本人留学生を迎えることとなった。

11. 問題点

①入試制度変化の問題

2007年5月に行われた入学試験の外国語は、「ハンガリー語・歴史・英語・ドイツ語・日本語」からの1科目選択となった。このため、本学科の入試要項には「入学生には日本語能力が必要とされる。」という一文を付け加えたが法的強制力はなく、結局受験者の多くは日本語以外で受験することとなった。さらに、本学科への入学希望者が多く、入試の合格点が異常に高くなったため（全国のすべての学科の中で難易度6位）、高等教育以前にも日本語を学び、大学でさらに専門的に日本研究を希望する学習者が本学科へ入学することが困難になっている。

②カリキュラムの問題

ボローニャ・プロセス（1999年～）を受けて、2006年9月から5年制であった大学での就業年数が3年（BA学士）+2年（MA修士）制となった。学生は主専攻（major）と副専攻（minor）の二つのメジャーを持つ。しかし、1年生から3年生を対象に開設されている「日本語演習（会話）」「日本語の正しさ（類似表現の使い分けなど）」「文法」「読解」などの各授業のカリキュラムは、これまでの5年制に合わせて組まれたままである。そのため、ゼロスタートとして日本語を勉強している学習者や副専攻として日本語学科に属している学習者にとっては、同じ学年であっても日本語既習の学生や主専攻の学生と同様のペースで学習を進めることが難しく、3年間ですべての科目を履修し、卒業することが困難となっている。よって、様々なレベルと主専攻の異なる学生が混在する中、卒業レベルをどこに定めるか、卒業にたどり着くまでの必修・選択科目の中で学生に何を求めるのかなどのカリキュラムを見直す必要があると言える。

③資金・学位取得の問題

大学や国から得られる研究費はゼロである。そのため、研究資金はそれぞれの学科の工面に任されており、研究資金の調達のために多大な時間が費やされてしまう。それに付随し、教員の学位取得も問題となっている。